



Monthly Report

～住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓2月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓国内債券・国内株式
- ✓米国債券・米国株式
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移




SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行

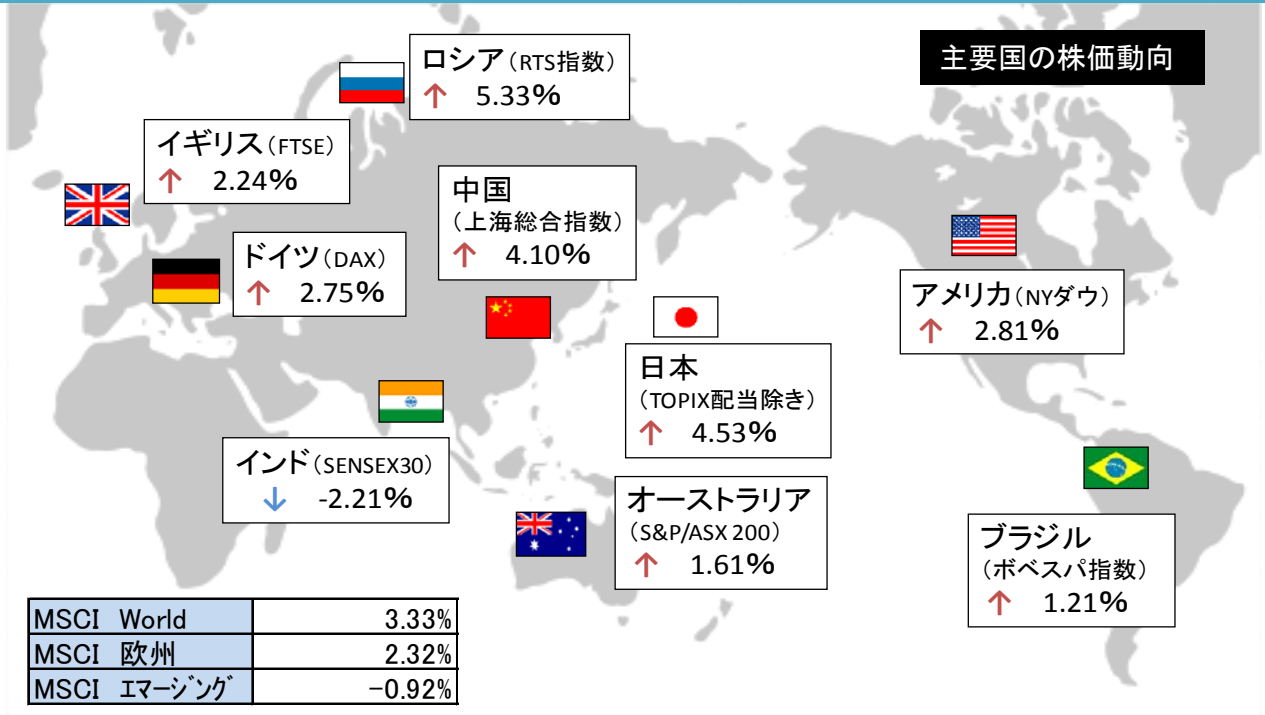


● 経済振り返り

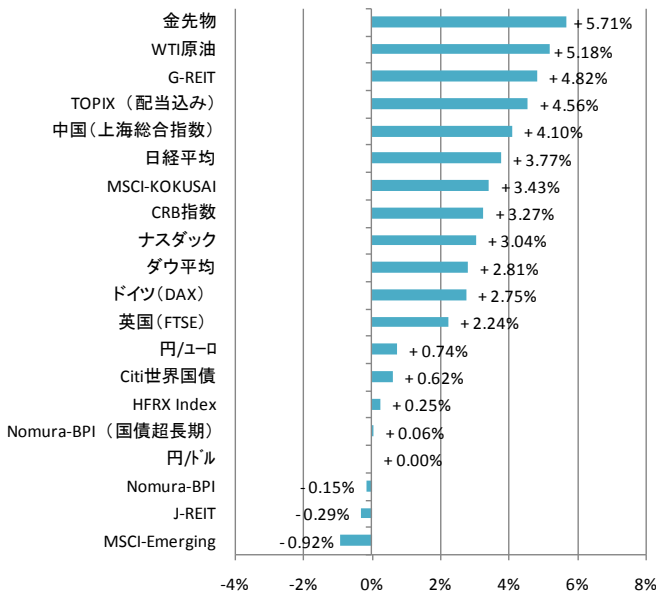
- ✓2月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
- 

2月の市場動向まとめ

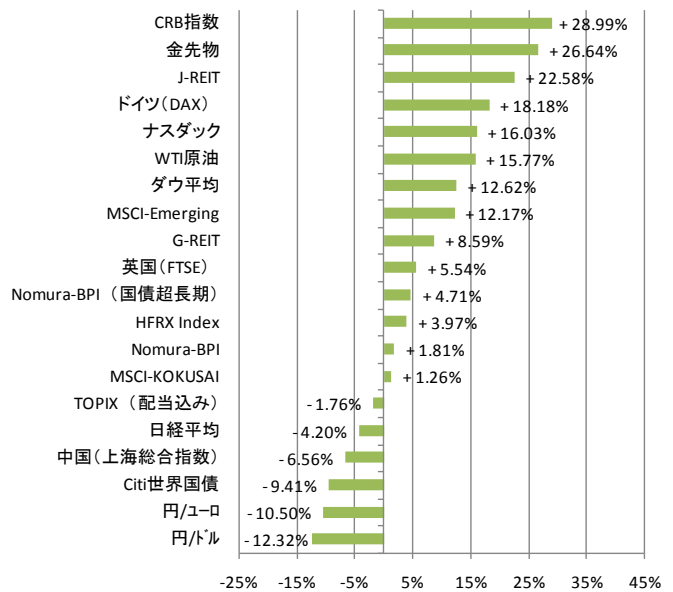
2月は、米国の良好な経済指標を背景に世界的に景気回復期待が高まり、米国、ドイツ、日本など主要先進国の株価が軒並み上昇しました。下旬には、中東・北アフリカ情勢の緊迫化やそれに伴う原油価格の高騰を受けて、景気減速が懸念され反落しましたが、月末にサウジアラビアが原油増産を発表したことで市場に安心感が広がり、株価も反発しました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、

G-REIT: S&P Citigroup World REIT (日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

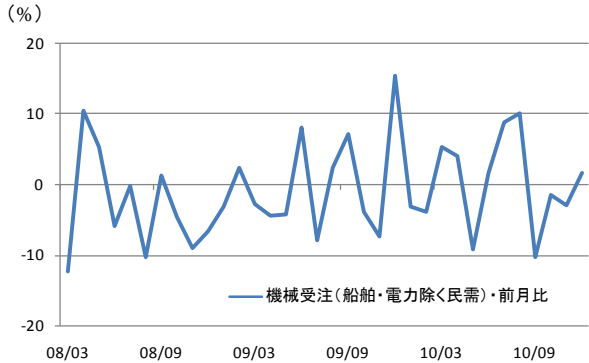
| 月/日 | 国内の主な経済指標・ニュース |
|-------|--|
| 2月1日 | 1月の自動車販売台数は前回の-28.3%に引続き低下し、-21.5%となった。 |
| 2月8日 | 1月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DIが前回の45.1より悪化し、44.3となった。一方、先行き判断DIは前回の43.9より改善し、47.2となった。 |
| 2月9日 | 1月の消費者態度指数は41.1と、前回の40.2より若干の改善。 |
| 2月10日 | 12月の機械受注の伸び率は前回の-3.0%から改善し、前月比+1.7%となった。 |
| 2月14日 | 2010年10-12月期の名目GDPは前期比で-0.6%と、前回発表の+0.6%から伸び率が鈍化しました。 |
| | 2010年10-12月期の実質GDPは前期比で-0.3%と、前回発表の+0.8%から伸び率が鈍化しました。 |
| 2月15日 | 12月の鉱工業生産は前月比+3.3%と、前回の+3.1%とほぼ変わらず。同月の設備稼働率は前回の+1.6%より改善し、前月比+3.0%となった。 |
| 2月16日 | 12月の第三次産業活動指数は前回の+0.5%からマイナスに転じ、前月比-0.8%となった。 |
| 2月21日 | 12月の全産業活動指数は前回の-0.2%と同様、前月比-0.2%となった。 |
| 2月22日 | 1月の全国スーパー売上高は前回の-1.6%から伸び率が改善し、前年比-0.1%となった。 |
| 2月23日 | 1月の輸出総額は前回の+12.9%から伸び率が鈍化し、前年比+1.4%となった。 |
| 2月25日 | 1月の全国消費者物価指数は、生鮮食品除きで前年比-0.2%、食料・エネルギー除きで-0.6%と、いずれも前回より若干上昇した。 |
| 2月28日 | 1月の鉱工業生産は前回の+3.3%から伸び率が鈍化し、前月比+2.4%となった。 |

Note

経済振り返り(国内)

機械受注(船舶・電力除く民需)(12月):
前月比+1.7%

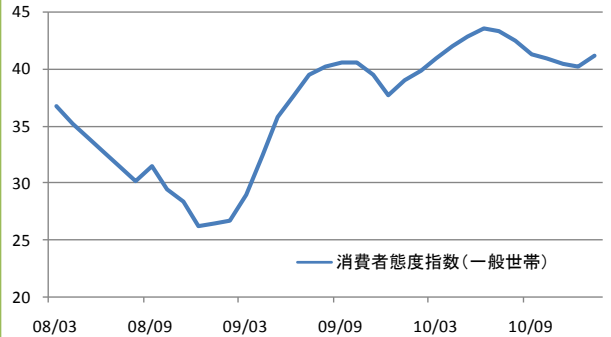
<機械受注(船舶・電力除く民需)の推移(前月比)>



12月の機械受注は、前月比+1.7%とプラスとなりましたが、事前予想(同+4.9%)を下回りました。非製造業を中心に設備投資への姿勢が依然、慎重であることが示されました。

消費者態度指数(1月):
一般世帯41.1

<消費者態度指数の推移>

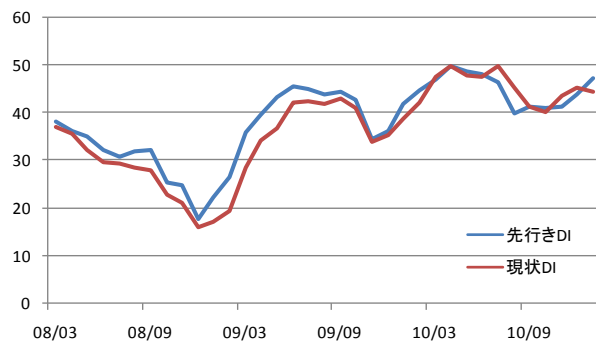


1月の消費者態度指数は41.1となり、7ヵ月ぶりに改善しました。景気の先行きに対する懸念が薄らいでいることなどが要因と考えられます。

景気ウォッチャー調査(1月):

先行き判断DIは改善、現状判断DIは悪化

<先行きDI・現状DIの推移>

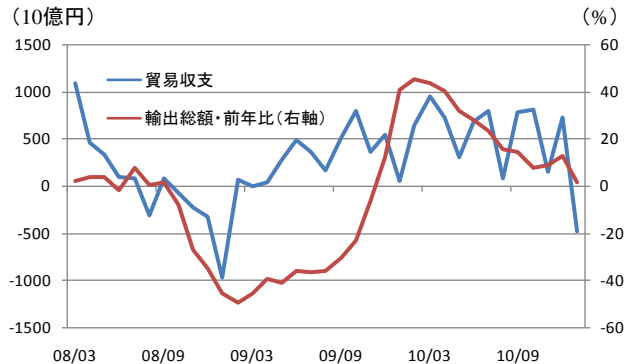


1月の景気ウォッチャー調査によると、3ヵ月前と比べた景気の現状判断DIは44.3と、12月の45.1から悪化しました。2、3ヵ月先の景気を示す先行き判断DIは47.2と11月の43.9から改善しました。

貿易収支(1月):

4,714億円の赤字

<貿易収支の推移>



2月上旬のアジア地域の春節(旧正月)休暇を前に出荷調整がされたことから、アジア向け輸出の伸びが大幅に縮小し、貿易収支は22ヵ月ぶりに赤字に転じました。

主な経済指標(海外)

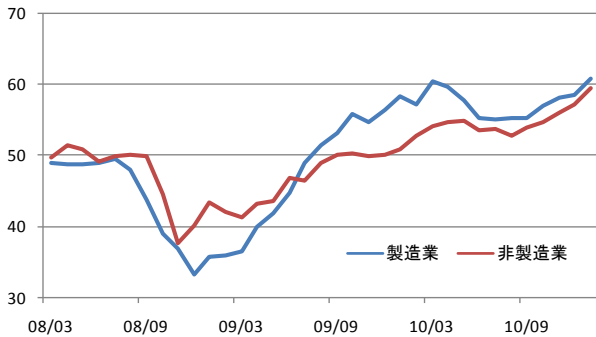
| 月/日 | 海外の主な経済指標・ニュース |
|-------|---|
| 2月1日 | 1月のISM製造業景況感指数は前回の58.5から改善し、60.8となった。 |
| 2月2日 | 1月のADP雇用者数は前月の+24.7万人から減少し、+18.7万人となった。 |
| 2月3日 | 1月のISM非製造業景況感指数は前回の57.1から改善し、59.4となった。 |
| 2月4日 | 1月の民間部門雇用者数は前月の+13.9万人から減少し、+5.0万人となった。1月の非農業部門雇用者数は前月の+12.1万人から減少し、前月比+3.6万人となった。製造業雇用者数は前月の+1.4万人より増加し、前月比+4.9万人となった。 1月の米失業率は前回の9.4%より改善し、9.0%となった。 |
| 2月11日 | 2月5日の新規失業保険申請件数は前週の41.9万件から減少し、38.3万件となった。1月29日の失業保険継続受給者数も前週の393.6万人から減少し、388.8万人となった。 |
| 2月15日 | 1月の小売売上高は前回の+0.5%より減少し、前月比+0.3%となった 10-12月期のユーロ圏のGDPは、前期比+0.3%、前年同期比+2.0%となった。 2月のニューヨーク連銀製造業景気指数は前回の11.92より改善し、15.43となった。 |
| 2月16日 | 1月の鉱工業生産は前回の+1.2%より減少し、前月比-0.1%となった。同月の設備稼働率は前回の76.2%とほぼ同様で、76.1%となった。 1月の住宅着工件数は前回の52.0万件より増加し、59.6万件となった。 |
| 2月17日 | 2月12日の新規失業保険申請件数は、前回の38.5万件より増加し、41万件となった。また、失業保険継続受給者数は前回の391.0万人とほぼ同様で、391.1万人となった。 |
| 2月23日 | 2月の消費者信頼感指数は前月の64.8より上昇し、70.4となった。 |
| 2月25日 | 1月の新築住宅販売件数は大幅減となり、前月比-12.6%となった。 |

Note

経済振り返り(海外)

ISM 景況指数(1月):
製造業60.8、非製造業59.4

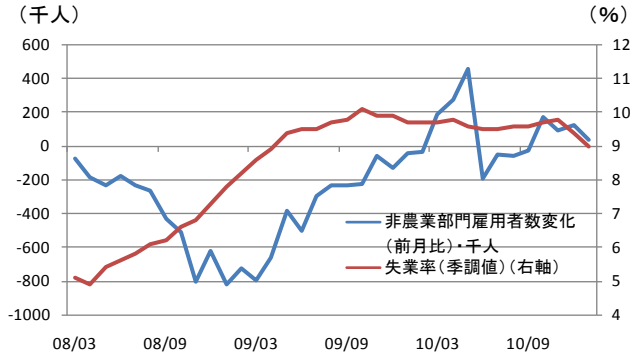
<ISM景況指数の推移>



1月のISM景況指数は、製造業が60.8と、12月(58.5)を上回り、6ヵ月連続の改善かつ2004年5月以来の高水準となりました。非製造業は59.4と5ヵ月連続で改善するとともに、2005年8月以来の水準となりました。

米雇用統計(1月):
非農業部門雇用者数+3.6万人

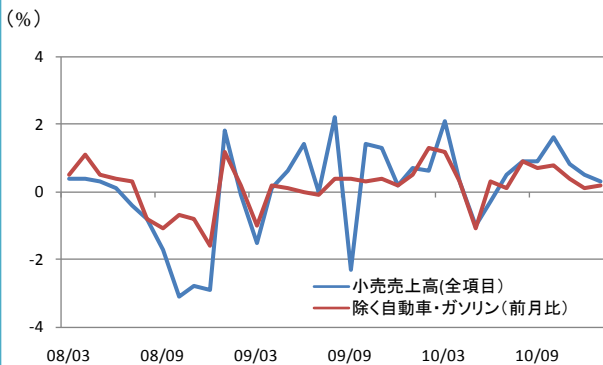
<非農業部門雇用者数変化と失業率>



非農業部門雇用者数は+3.6万人、うち民間部門も+5.0万人と、いずれも2ヵ月連続で事前予想を下回りました。失業率は9.0%と2009年4月以来の水準に低下しました。

米小売売上高(1月):
前月比+0.3%

<小売売上高の推移>

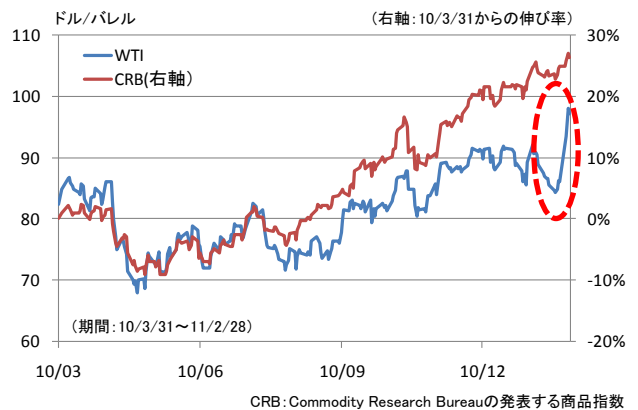


大雪の影響で伸び率はやや減速していますが、小売売上高(全項目)は前月比+0.3%で7ヵ月連続のプラスとなりました。また、自動車・ガソリン除きでは前月比+0.2%となりました。

原油価格:

リビアの混乱で原油先物価格が急上昇

<原油先物価格(WTI)の推移>

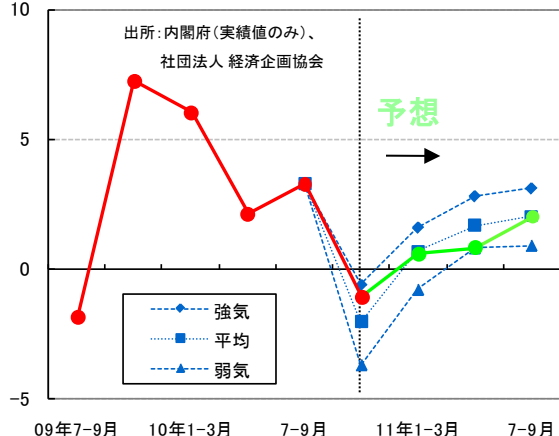


反政府運動が産油国のリビアへと飛び火し、中東・北アフリカ地域での地政学リスクが懸念され、原油価格が高騰しています。

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

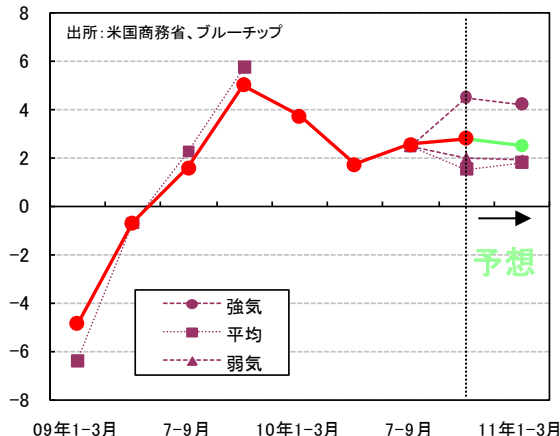
日本:実質GDP成長率(前期比年率%)



日本の10-12の実質GDPは、前期比年率▲1.1%と5期ぶりにマイナス成長となりました。個人消費が前期比年率▲2.9%、純輸出は、輸出が前期比年率▲2.8%と7期ぶりにマイナスとなったことが、マイナスの主な要因となりました。

米国

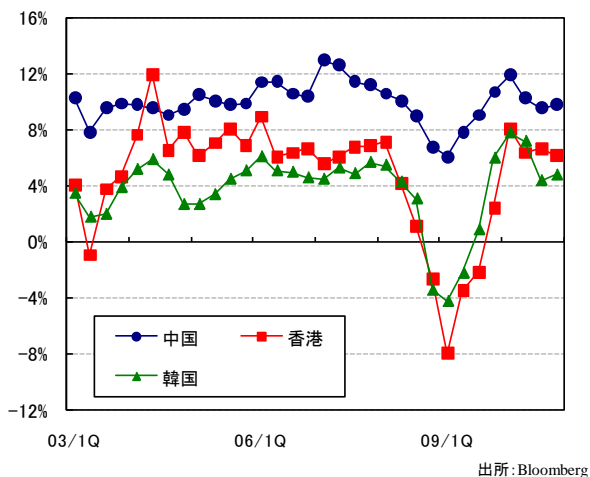
米国:実質GDP成長率(前期比年率%)



米国の10-12月期の実質GDPは、前期比年率+2.8%となり、1月末に発表された速報値(+3.2%)から下方修正されましたが、修正後も7-9月期(前期比年率+2.6%)を上回る伸びとなり、6期連続のプラス成長となっています。

アジア

アジア実質GDP成長率(前年比%)



中国の2010年10-12月期の実質GDPは、前年同期比+9.8%となり、伸びが加速しました。その結果、中国の2010年通期のGDP伸び率は前年比10.3%増と、3年ぶりの高い伸びとなりました。

Note

● 市場振り返り

- ✓国内債券・国内株式
 - ✓米国債券・米国株式
 - ✓為替
-

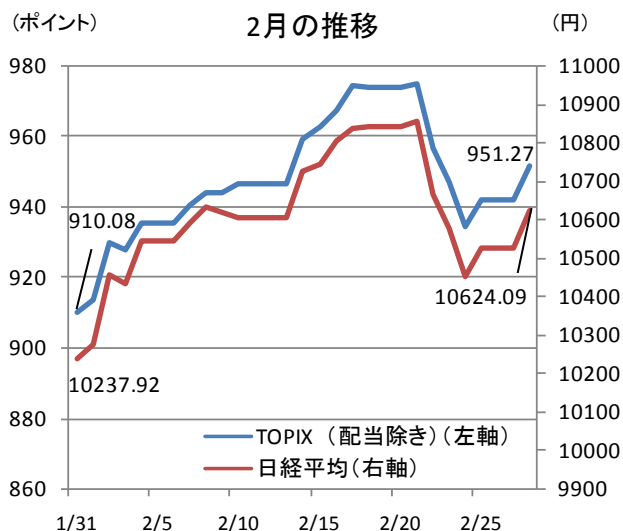
市場振り返り ～国内債券・国内株式～

国内債券



【2月の振り返り】国内10年債利回りは、米国景気の回復期待の高まりを受けた海外金利の上昇につれて1.345%まで上昇しましたが、下旬には、中東・北アフリカ情勢の緊迫が長期化することを懸念し、質への逃避の動きが強まったことで低下しました。

国内株式



【2月の振り返り】国内株式は、国内企業の堅調な決算が好感されたことや米国の景気回復期待を背景に上昇しました。その後、中東・北アフリカ情勢の緊迫化やそれに伴う原油価格の上昇を受けた世界的な景気減速懸念から反落しましたが、月末にサウジアラビアが原油増産を発表したことで市場に安心感が広がり、反発しました。

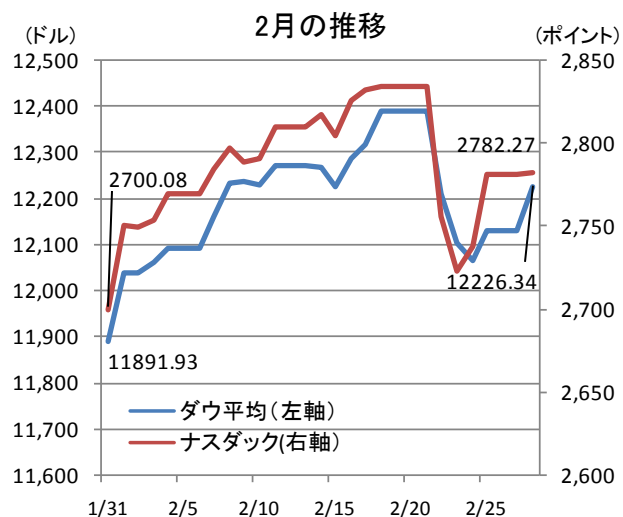
市場振り返り ～米国債券・米国株式～

米国債券



【2月の振り返り】米国10年債利回りは、ISM指数が製造・非製造ともに力強く回復するなど、景気回復期待が高まったことを受けて、上旬に昨年4月以来となる3.7%台まで上昇しました。中旬から下旬にかけては国内債券と同様に、中東・北アフリカ情勢の緊迫が長期化することを懸念した質への逃避の動きが強まり低下しました。

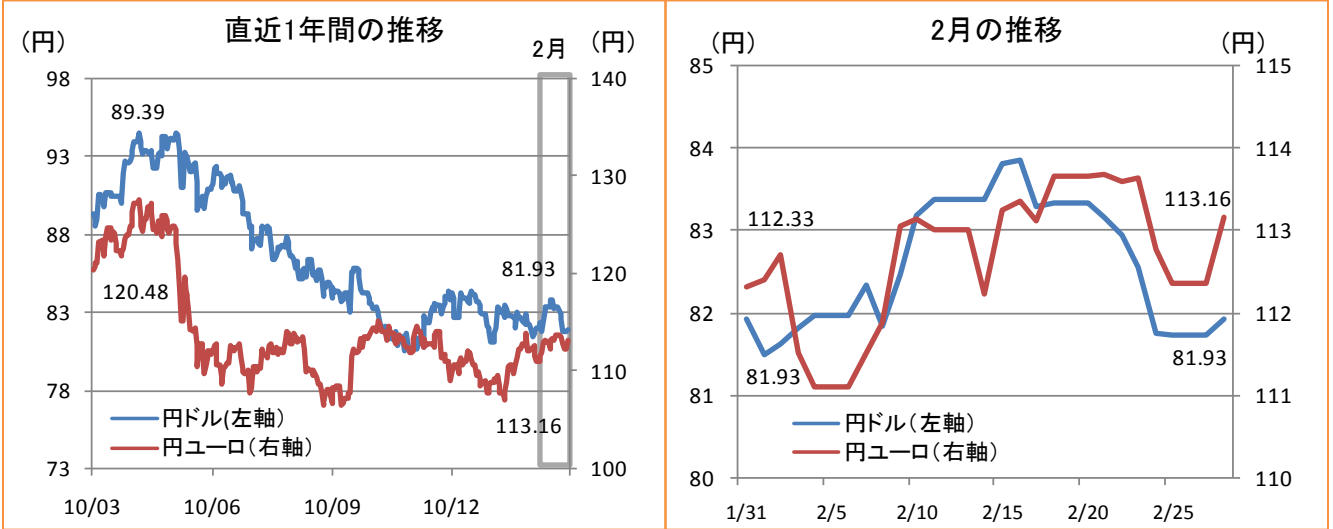
米国株式



【2月の振り返り】米国株式は、月初から、堅調な企業業績や良好な経済指標を背景に先月までの上昇基調が続き、昨年来高値を更新しました。その後、中東・北アフリカ情勢の緊迫化やそれに伴う原油価格の上昇を受けた世界的な景気減速懸念から反落しましたが、月末にサウジアラビアが原油増産を発表したことで市場に安心感が広がり反発しました。

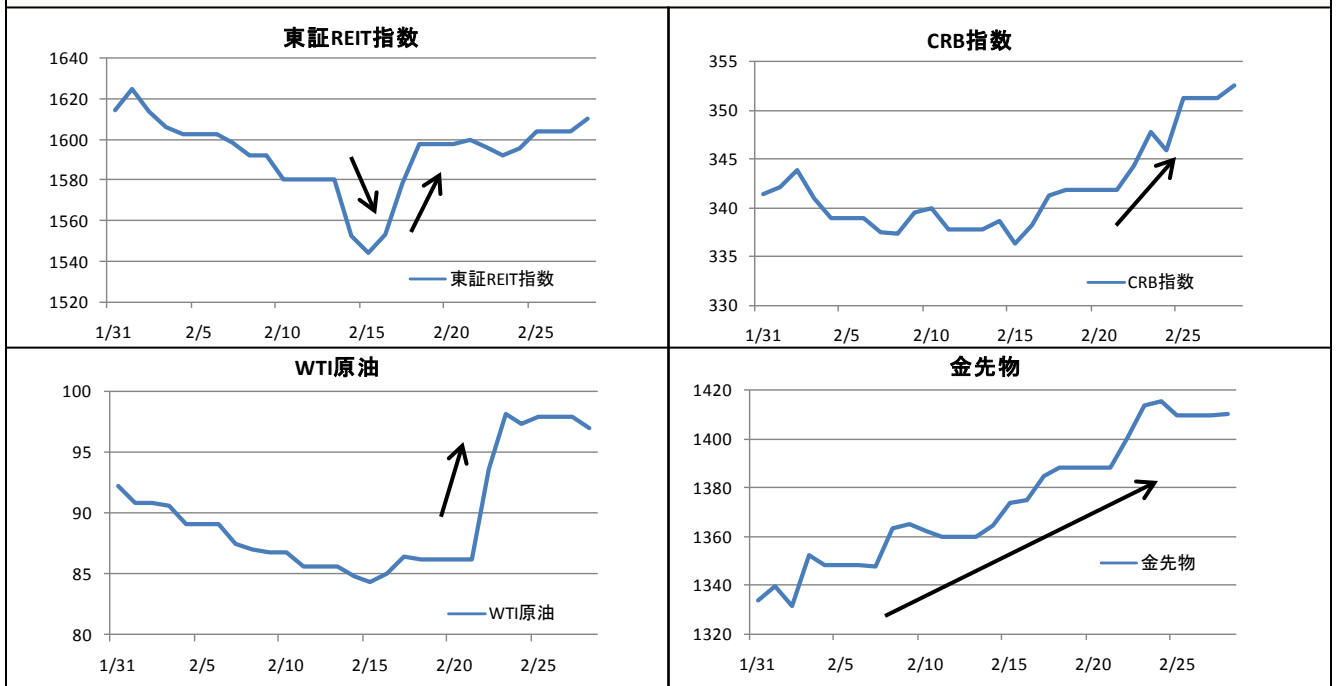
市場振り返り ~為替~

為替

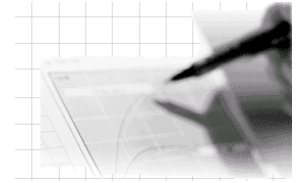


【2月の振り返り】ドル円は米国景気見通しの上方修正や日本の格下げなどから円安基調で推移していましたが、下旬に中東・北アフリカ情勢の緊迫化から退避通貨として円が買われ、円高となりました。ユーロ円は、同様に下旬に退避通貨として円が買われ、円高が進みましたが、月末にECBの早期の利上げ観測を睨んだユーロ買いが優勢となり、ユーロ高となりました。

【ご参考】不動産・商品



(出所) Bloomberg



● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
 - ✓国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

＜企業部門＞設備投資は堅調な企業業績や手元資金の増加を背景に、緩やかながら持ち直しの動きが続くと予想します。5月以降続いていた生産調整にも一服感がでており、輸出にも持ち直しの兆しがみられます。引き続き、海外経済の回復に伴い、生産・輸出も持ち直すものと予想します。

＜家計部門＞家計部門は、足元は景気対策の反動が見込まれますが、雇用・所得環境の改善が下支えとなり、底堅く推移すると予想します。

金融・財政政策

日銀は、デフレ脱却に向けてゼロ金利政策を継続するとともに、資産の買い入れも実施しており、当面は緩和的な金融政策を実施すると予想します。

米国景気

＜企業部門＞設備稼働率は緩やかな回復が継続していますが、依然として平常の水準までには戻っていない状況です。しかしながら、企業業績が増益基調で推移すると見込まれることや企業が潤沢なキャッシュを保有していること、さらには税制優遇措置（即時減価償却）が設備投資の押し上げ要因になると予想します。

＜家計部門＞家計部門はバランスシート調整が続くことが下押し要因となりますが、雇用・所得環境は緩やかながらも持ち直しが続くほか、株価上昇などの資産効果もあって、消費マインドを下支えすると予想します。個人消費は緩やかながらも底堅い推移を予想します。

金融・財政政策

FRBは、先般のFOMCでは景気見通しを若干上方修正しましたが、2011年6月末までに国債を6,000億ドル買い入れる方針を維持しており、政策金利の引き上げは2012年以降になると予想します。

Note

国内資産・海外資産・為替（今後1年間の見通し）

国内債券

日本経済は踊り場からの脱却が見込まれ、金利には上昇圧力がかかると予想します。一方、日銀の金融緩和政策が当面継続されることや預貸率が低水準にあることが金利上昇を抑える要因となり、レンジ内で推移すると予想します。足元は、中東・北アフリカ情勢の緊迫化により、質への逃避が加速する可能性にも留意します。

国内株式

2月までの上昇スピードが速く、過熱感も出ていたところに中東・北アフリカ情勢が緊迫化し、足元は短期的な調整局面にあります。ただし、本決算を控えて、企業業績が再度上方修正される余地もあり、2011年度も世界的な景気回復を背景に業績が増益基調を維持すると見込まれることから、堅調な推移を予想します。

米国債券

景気回復期待の高まりや財政に対する懸念が金利上昇圧力となる一方、追加金融緩和策によって国債買い入れは継続されることから、レンジ内で推移すると予想します。足元は、中東・北アフリカ情勢の緊迫化により、質への逃避が加速する可能性にも留意します。

米国株式

2月以降、昨年来の高値を更新していたところに中東・北アフリカ情勢が緊迫化し、足元は短期的な調整局面にあります。しかしながら、米国景気は個人消費を中心に回復基調が続いており、緩やかながら雇用・所得環境も改善しています。企業業績も増益基調を維持すると見込まれていることから底堅い動きを予想します。

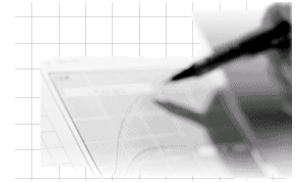
為替

<ドル/円> 格付機関による日本の格下げは円安材料ですが、短期的には中東・北アフリカ情勢の緊迫化により、日米金利差が縮小しており、ドルの上値が重くなっています。こうした材料を織り込んだ後には、米国景気見通しの上方修正とともに、ドル高基調で推移すると予想します。

<ユーロ/円> 依然として欧州債務問題が残りますが、ユーロ圏はインフレ率が政策目標を上回る状況となっており、ECBによる利上げを意識した展開を予想します。

| | 2011年3月末予想値 | 2012年2月末予想値 |
|------------|-------------|-------------|
| 新発10年国債利回り | 0.8-1.6% | 1.4-1.6% |
| TOPIX | 800-1,050 | 950-1,050 |
| 米国10年国債利回り | 2.8-4.0% | 3.6-4.0% |
| 米S&P | 1,100-1,400 | 1,290-1,430 |
| 円/ドル相場 | 80-98円 | 86-95円 |
| 円/ユーロ相場 | 100-130円 | 111-123円 |

注) コメントは今後1年程度の市場動向を予想するものです。



● ご参考

- ✓市場環境の推移



【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

| | 10/03月 | 10/12月 | 11/01月 | 11/02月 | 前月比 | 前年度末比 |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|----------|
| 国内債券 | | | | | | |
| NOMURA-BPI総合 | 322.69 | 330.80 | 329.03 | 328.54 | - 0.15% | + 1.81% |
| NOMURA-BPI(国債超長期) | 177.52 | 188.81 | 185.78 | 185.88 | + 0.06% | + 4.71% |
| 新発10年国債利回り(%) | 1.40 | 1.13 | 1.22 | 1.26 | - | - |
| 国内株式 | | | | | | |
| TOPIX(配当込み) | 1,214.95 | 1,127.33 | 1,141.52 | 1,193.60 | + 4.56% | - 1.76% |
| 日経平均株価 | 11,089.94 | 10,228.92 | 10,237.92 | 10,624.09 | + 3.77% | - 4.20% |
| 外国債券 | | | | | | |
| Citigroup世界国債(円ベース、日本除き) | 314.39 | 278.21 | 283.06 | 284.80 | + 0.62% | - 9.41% |
| 米国10年国債利回り(%) | 3.83 | 3.29 | 3.37 | 3.43 | - | - |
| 英国10年国債利回り(%) | 3.94 | 3.40 | 3.65 | 3.60 | - | - |
| ドイツ10年国債利回り(%) | 3.09 | 2.96 | 3.16 | 3.17 | - | - |
| 外国株式 | | | | | | |
| MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース) | 1,180.68 | 1,116.11 | 1,155.92 | 1,195.61 | + 3.43% | + 1.26% |
| ダウ平均(工業株30種) | 10,856.63 | 11,577.51 | 11,891.93 | 12,226.34 | + 2.81% | + 12.62% |
| ナスダック総合指数 | 2,397.96 | 2,652.87 | 2,700.08 | 2,782.27 | + 3.04% | + 16.03% |
| 英国(FTSE) | 5,679.64 | 5,899.94 | 5,862.94 | 5,994.01 | + 2.24% | + 5.54% |
| ドイツ(DAX) | 6,153.55 | 6,914.19 | 7,077.48 | 7,272.32 | + 2.75% | + 18.18% |
| 中国(上海総合指数) | 3,109.11 | 2,808.08 | 2,790.69 | 2,905.05 | + 4.10% | - 6.56% |
| MSCI-Emerging(ドルベース) | 1,772.37 | 2,062.04 | 2,006.49 | 1,988.07 | - 0.92% | + 12.17% |
| 為替 | | | | | | |
| 円/ドル相場(ロンドン16時) | 93.44 | 81.11 | 81.93 | 81.93 | + 0.00% | - 12.32% |
| 円/ユーロ相場(ロンドン16時) | 126.43 | 108.81 | 112.33 | 113.16 | + 0.74% | - 10.50% |

2. その他資産

| | 10/03月 | 10/12月 | 11/01月 | 11/02月 | 前月比 | 前年度末比 |
|----------------------------------|------------|------------|------------|------------|---------|----------|
| 商品 | | | | | | |
| CRB指数 | 273.34 | 332.80 | 341.42 | 352.58 | + 3.27% | + 28.99% |
| WTI原油 | 83.76 | 91.38 | 92.19 | 96.97 | + 5.18% | + 15.77% |
| 金先物 | 1,113.30 | 1,421.40 | 1,333.80 | 1,409.90 | + 5.71% | + 26.64% |
| ヘッジファンド | | | | | | |
| HFRX Global Hedge Fund JPY Index | 105,363.35 | 108,678.76 | 109,270.53 | 109,546.19 | + 0.25% | + 3.97% |
| 不動産 | | | | | | |
| 東証REIT指数(配当込) | 1,313.39 | 1,629.98 | 1,614.74 | 1,610.01 | - 0.29% | + 22.58% |
| G-REIT指数 | 371.85 | 373.02 | 385.21 | 403.79 | + 4.82% | + 8.59% |

(出所) Bloomberg

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。